

# 平成 17 年 6 月期 決算短信(連結)

平成17年 8月29日

会社名 株式会社 デジタルガレージ  
 コード番号 4819

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 CEO  
 氏名 林 郁

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
 氏名 櫻井 光太

TEL(03)5465-7747(代)

決算取締役会開催日 平成17年 8月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 6 月期の連結業績(平成16年 7 月 1 日 ~ 平成17年 6 月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6 月期	7,846	(26.2)	442	( )	108	( )
16年 6 月期	6,217	(76.6)	319	( )	210	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 6 月期	633	(66.4)	8,423.84	7,763.52	13.6	0.6	1.4
16年 6 月期	380	( )	5,620.80	5,094.84	15.1	1.9	3.4

- 持分法投資損益 17年 6 月期 320百万円 16年 6 月期 124百万円
- 期中平均株式数(連結) 17年 6 月期 75,171.93株 16年 6 月期 67,719.19株  
 なお、16年 6 月期の期中平均株式数は、平成16年 2 月20日付の株式分割(1株につき 5株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 会計処理の方法の変更 無
- 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。ただし、16年 6 月期の営業利益、経常利益におけるパーセント表示はマイナスであるため、記載を省略しております。また、17年 6 月期の営業利益、経常利益および16年 6 月期の当期純利益におけるパーセント表示は前年同期がマイナスであるため、記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6 月期	24,259	6,683	27.6	85,031.47
16年 6 月期	14,742	2,633	17.9	36,985.75

期末発行済株式数(連結) 17年 6 月期 78,603.70株 16年 6 月期 71,186.54株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6 月期	2,295	165	573	6,072
16年 6 月期	1,647	3,795	6,850	3,369

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

2 . 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,220	490	660
通期	12,820	1,840	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,088円82銭

上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[ポータル/ゲートウェイ事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに関する[モバイル事業]、デジタルコンテンツを中核とした[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。

なお、当連結会計年度より、プラットフォーム事業はポータル/ゲートウェイ事業、ユビキタス事業はモバイル事業と名称を変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

主な業務の内容は以下のとおりになります。

### 1. ソリューション事業

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っております。ソリューション事業の収入は管理上、以下の二種類に分けております。

#### [ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱クリエイティブガレージと連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

#### [マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

広告においては、パナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である㈱クリエイティブガレージおよびアイベックス・アンド・リムズ㈱、持分法適用関連会社である㈱インタースコープと連携し、業務を展開しております。

### 2. ポータル/ゲートウェイ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るポータル事業は、連結子会社㈱カカコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」およびインターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、当連結会計年度において株式を取得し新たに連結子会社となったフォートラベル㈱で企画・運営する旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、同じく当連結会計年度において設立した連結子会社㈱テクノラティージャパンで企画・運営するブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」が主なものとなっております。

また、ゲートウェイ事業は連結子会社である㈱イーコンテクストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流事業が主なものとなっております。

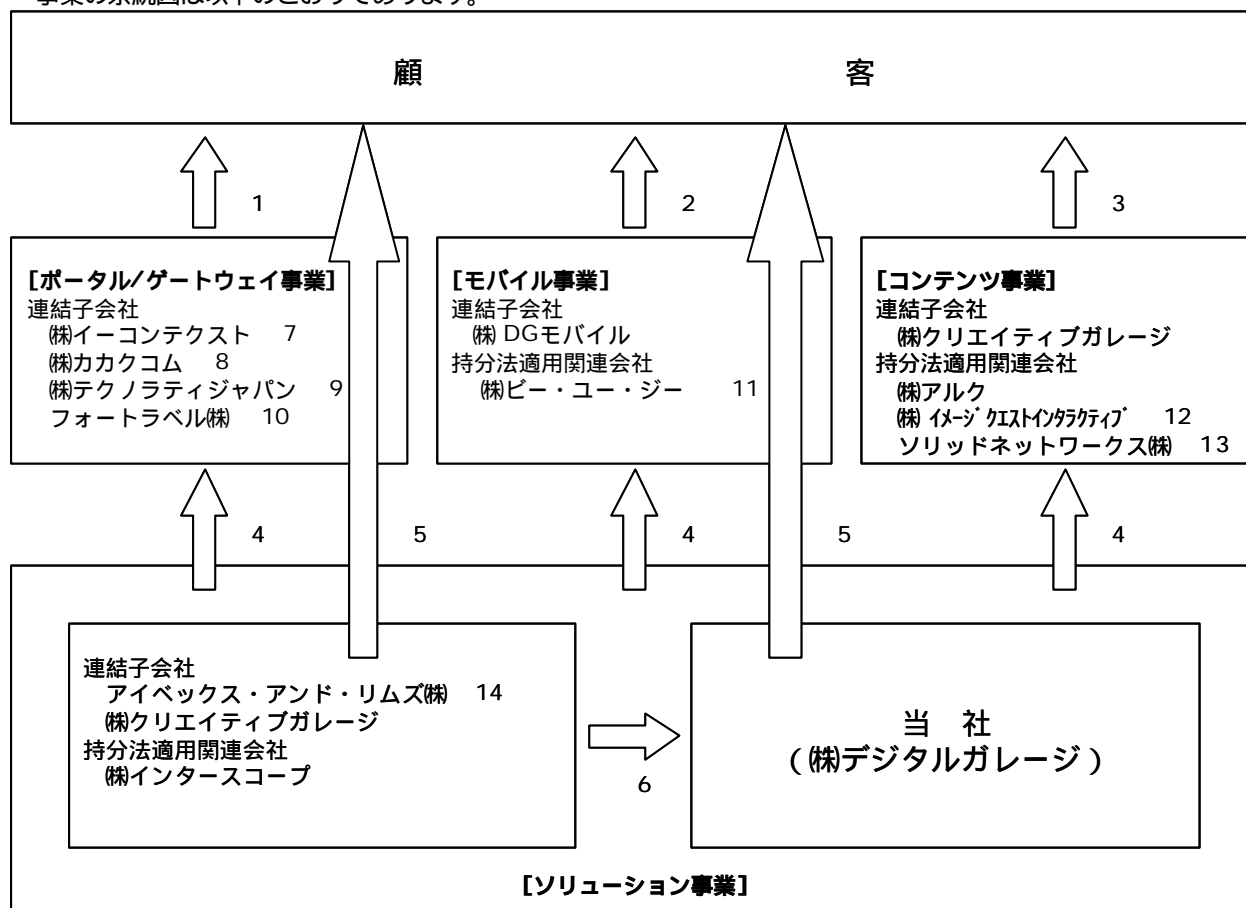
### 3. モバイル事業

ユビキタス社会におけるテレビや、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野として、モバイル事業を前連結会計年度より開始いたしております。前連結会計年度において設立した連結子会社㈱DGモバイルが行っております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、同じく前連結会計年度に株式を取得し持分法適用関連会社となりました㈱ビー・ユー・ジーが行っておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。

### 4. コンテンツ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等を含めたデジタルコンテンツを中核とした事業をコンテンツ事業と位置付けております。連結子会社㈱クリエイティブガレージにおける各種出版・編集企画制作業務、持分法適用関連会社㈱アルクにおける英語教育を中心とした語学教育出版事業、ならびに当連結会計年度において株式を取得し新たに持分法適用関連会社となりましたソリッドネットワークス㈱におけるオンライン・コミュニティゲーム運営が主なものとなっております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 ポータル/ゲートウェイ事業は、連結子会社(株)カカコムによるインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」および宿泊予約サイト「yoyaQ.com」の企画および運営、同フォートラベル(株)による旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」の企画および運営、ならびに同(株)イーコンテキストにおけるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流サービスの提供です。
- 2 モバイル事業は、連結子会社(株)DGモバイルが行っております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、ならびに持分法適用関連会社(株)ビー・ユー・ジーが行っておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。
- 3 コンテンツ事業は、連結子会社(株)クリエイティブガレージにおける各種出版・編集企画制作業務、持分法適用関連会社(株)アルクにおける英語教育出版コンテンツの販売、同ソリッドネットワークス(株)におけるオンライン・コミュニティゲーム運営等です。
- 4 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、同アイベックス・アンド・リムズ(株)、持分法適用関連会社(株)インタースコープは、ポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業、コンテンツ事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を提供しております。
- 5 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、アイベックス・アンド・リムズ(株)、持分法適用関連会社(株)インタースコープは顧客に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を販売しております。
- 6 ソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、同アイベックス・アンド・リムズ(株)、持分法適用関連会社(株)インタースコープは、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を当社に提供しております。
- 7 (株)イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。  
なお、(株)イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
- 8 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。  
なお、(株)カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 9 (株)テクノラティジャパンは平成17年1月に設立いたしました。
- 10 連結子会社(株)カカコムは平成17年1月に株式譲受および簡易株式交換によりフォートラベル(株)を完全子会社としております。
- 11 (株)ビー・ユー・ジーは、影響力基準の関連会社としております。
- 12 (株)イメージクエストインタラクティブは株式の一部売却により平成16年12月末に持分法の適用から除外しております。
- 13 ソリッドネットワークス(株)は平成16年12月に影響力基準の持分法適用関連会社となっております。
- 14 アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月に株式交換より、完全子会社となっております。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献する事をミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

## 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株数を、普通株式1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日に分割いたしました。

今後も投資単位の引下げは、株式の流動性を確保するためにも経営上の重要な課題であるとの認識のもと、中期的な展望にたつて検討していく所存であります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を追及し、企業価値を最大化していくことを目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

- (1) 当社グループ企業の時価総額の総和を5,000億円。
- (2) 当社グループ企業のポータル/ゲートウェイ事業における取扱金額の総和を8,000億円。
- (3) 当社グループ企業のポータル/ゲートウェイ事業におけるPV(ページビュー)の総和を50億PV/月。  
ページビューとは、ユーザーごとに閲覧されたページ数の総計を示します。当社グループではサービス利用状況の把握に用いております。
- (4) 当社グループ企業のポータル/ゲートウェイ事業におけるユニークユーザー数の総和を2,500万ユーザー。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキスト(文脈)カンパニー」であることを、基本コンセプトにしており、時代とともに変化する「コンテキスト」の提供をインターネットの黎明期より、幅広く行ってまいりました。ここ数年はソリューション事業、とりわけインターネットやEコマースシステム等のITの受託を中心としたITソリューション関連業務の分野を中心として業務を行ってまいりましたが、インターネットやブロードバンドの普及にとともに、大企業のインターネットやEコマースのインフラは整い、これらに関する考え方は、次のステージに移行する可能性が出てまいりました。

インターネットやブロードバンドがコモディティー化(商品化)してきており、従来のソリューション型ビジネスとして提供してきた様々な「コンテキスト」にかわり、プラットフォーム型のアウトソースビジネス等、顧客ニーズにあった新たな「ビジネス・コンテキスト」の提供が求められております。それは、提供する「コンテキスト」がプラットフォーム型になるという単なる形態の変化にとどまらず、企業向けか最終の個人消費者向けか等の利用者別の考え方、ソフトウェアやシステムの提供のみならずコミュニティーの共有化等、従来型の「コンテキスト」にこだわることなく、まったく新たなプラットフォームの提供が求められております。当社および当社グループは新時代の「コンテキスト」であるプラットフォームの提供をできるビジネス体制を築きあげていきたいと考えております。

## 6. 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保および活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの設定および運営体制の確立を行ってまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えております。

また、ディスクロージャーの充実には経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動を行っております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会を行っております。

### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

#### 取締役会

当社の取締役会は常勤取締役7名、非常勤取締役1名及び監査役4名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。

#### 経営会議

当社は、取締役による経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化をはかり、企業価値の向上を目指しております。

#### 監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっており、監査役会は、定時取締役会後に開催し、必要に応じて意見書を提出しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、経営管理本部が主幹部署として、Webマーケティング本部、Webソリューション本部、技術本部及び総合企画室の業務並びに子会社の監査をしております。また、経営管理本部の監査は総合企画室が実施しており、相互に牽制する体制を整えております。監査の結果ならびに改善点に関しましては、経営管理本部長より、CEOに対して報告ならびに改善策を提出しております。

平成17年7月1日より、Webマーケティング本部、Webソリューション本部を統合して、ソリューション統括本部に統合、技術本部、総合企画室を技術統括本部、総合企画本部に改称しており、内部監査体制もあわせて変更しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

上記の内部監査体制のほか、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクに備え、経営管理本部が情報の一元管理を行うとともに、必要に応じて経営会議に報告しております。また、当社はミネルバ法律事務所と顧問契約を締結しており、経営および日常の業務に関するアドバイスを受けるとともに、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。

#### 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、証券取引法監査および商法特例法監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数  
指定社員 業務執行社員 原 一浩 5年  
指定社員 業務執行社員 宮村 和哉 4年
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、会計士補 18名、その他 2名

#### その他

##### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 156百万円 監査役の年間報酬総額 8百万円

##### 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 29百万円

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれております。なお、資本的关系はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当連結会計年度において、14回の取締役会を開催しており、また、取締役による経営会議を毎週実施することで、機動的な意思決定や業務執行を行っております。また、アナリスト・機関投資家を対象にした決算および中間決算説明会を開催し、ホームページ上に資料を公開し、個人投資家の皆様にも、情報の提供を行うとともに、個人株主の皆様に対しては、事業報告書、中間事業報告書を通じ当社の状況を積極的に開示しております。

#### 8. 親会社等に関する事項

記載すべき事項はありません。

#### 9. 内部管理体制の整備・運用状況

- (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況  
当社は、コーポレートガバナンスの強化の一環として、内部管理体制のための牽制組織、諸規程の整備を図っております。その具体的な状況に関しましては、上記7. 「内部統制のシステムの整備状況」および「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。
- (2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
平成16年12月にアイベックス・アンド・リムズ株が完全子会社になったことを受け、インサイダー取引防止に向けて自社株等の売買規定の見直しを行い、従業員に説明、周知徹底しております。また、平成17年4月の個人情報保護法の施行を受け、保有する個人情報の適切な取扱いを促すため、従業員に、その重要性を説明し、周知徹底しております。

#### 10. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善から、雇用環境が持ち直す動きが見られたことにもない、民需中心に回復傾向にありましたが、中国経済の堅調な伸びの影響を受けた原油や鉄鋼に代表される素材価格の上昇より、その回復は緩やかなものに止まりました。当社グループを取り巻く環境は、インターネット普及率は80%を超え、伸びは鈍化傾向にあるものの、ADSL/xDSL、CATV、FTTH（光ファイバー）、公衆無線LANアクセスポイント、専用線接続、第三世代（3G）携帯電話などのブロードバンド環境は大幅に増加しその利用者はインターネット利用者の6割に達しました。当社グループはこのような状況の中で、第1次中期3カ年事業計画の最終年度として、従来の事業の柱であるソリューション事業に加え、ポータル/ゲートウェイ事業を事業の柱にするるとともに、第三世代（3G）携帯電話向けコンテンツ配信やブログ検索事業を新たな事業に加える等、事業拡大を図ってまいりました。

また、平成17年6月23日に連結子会社であります㈱イーコンテキストが大坂証券取引所ヘラクレス市場に上場したことにより、さらなる財務体質の強化を図ることができました。

### [ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、前連結会計年度に戦略的に取り組んだソフトウェアのライセンス販売の特殊要因はなくなりましたが、アイベックス・アンド・リムズ㈱を平成16年12月1日に株式交換により完全子会社化したことによりグループとしての「プロモーション」機能を強化し、IT技術を活用したマーケティングソリューションの一貫体制の構築を行ってまいりました。以上の結果、ソリューション事業の売上高は、4,453百万円(対前年比23百万円増、同0.5%増)となりました。

### [ポータル/ゲートウェイ事業]

ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、Eコマースにおける決済・物流手段のトータルサービスの提供を行う連結子会社の㈱イーコンテキストが取扱件数の増加にともない黒字に転じております。また、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社の㈱カカコムがインターネット予約サイト「yoyaQ.com」事業の営業譲受け、フォートラベル㈱の子会社化等により引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、ポータル/ゲートウェイ事業の売上高は、3,355百万円(対前年比1,568百万円増、同87.8%増)となりました。なお、㈱イーコンテキストは大坂証券取引所ヘラクレス市場に新規上場、㈱カカコムは東京証券取引所市場第一部に移籍上場いたしました。

### [モバイル事業]

モバイル事業におきましては、連結子会社の㈱DGモバイルによる第三世代（3G）携帯電話向けコンテンツ配信等のサービスを平成16年8月より開始しております。その結果、モバイル事業の売上高は22百万円となりました。

### [その他の事業]

コンテンツ事業におきましては、連結子会社の㈱クリエイティブガレージにおいて「タンタンの冒険」シリーズを出版する等いたしました。その結果、コンテンツ事業の売上高は15百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,846百万円(対前年比1,628百万円増、同26.2%増)、売上総利益3,182百万円(対前年比1,440百万円増、同82.8%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付帯的業務として行っており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益126百万円を営業外収益として計上し、経常利益は108百万円(対前年比318百万円改善)となり、同様に関係会社株式売却益484百万円、持分変動利益848百万円を特別利益に計上し、当期純利益は633百万円(対前年比252百万円増、同66.4%増)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて5,485百万円増加し、13,600百万円となりました。この主な要因は、業容拡大による売上高の増加等に伴って受取手形及び売掛金、ならびに未収入金がそれぞれ770百万円、2,398百万円残高が増加したことによるものです。また、現金及び預金残高が2,193百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて4,274百万円増加し、10,631百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度におきましても引き続き積極的に投資を行った結果、営業権が177百万円、ならびに連結調整勘定が5,327百万円増加する一方で、関連会社株式残高が1,434百万円減少したことによるものです。

なお、営業権増加の主な要因は、連結子会社㈱カカコムにおけるサービス拡張を目的とした「yoyaQ.com」の営業譲受により159百万円増加したことによるものであります。また、連結調整勘定残高増加の主な要因は、効率



的かつ幅広い相乗効果を目的としたアイベックス・アンド・リムズ㈱の完全子会社化に伴い13,838百万円、連結子会社フォートラベル㈱の新規取得に伴い1,213百万円増加したことによるものであります。さらに関連会社株式残高減少の主な要因は、㈱インタースコープに対する追加投資およびソリッドネットワークス㈱に対する新規投資によって446百万円が増加する一方で、アイベックス・アンド・リムズ㈱の完全子会社化に伴う子会社株式への振替により1,509百万円、のれん代の償却により332百万円減少したことによるものであります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、27百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した社債発行費の償却98百万円と社債の買入消却に伴う一時償却144百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて7,910百万円増加し、14,379百万円となりました。この主な要因は、業容拡大による取引高の増加等に伴って支払手形及び買掛金、ならびに未払金の残高がそれぞれ1,004百万円、148百万円増加したことによるものです。また、金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金の増加および㈱イーコンテクストの決済事業拡大等に伴って預り金が5,330百万円、新規借入等により短期借入金\*810百万円、ならびに平成18年2月に第1回無担保社債の償還期限を迎えること等により一年以内償還予定社債が340百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて4,146百万円減少し、549百万円となりました。この主な要因は、社債の買入消却および転換により3,500百万円減少したこと、ならびに一年以内償還予定社債の流動負債への振替により300百万円減少したことによるものであります。

#### (少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて1,703百万円増加し、2,646百万円となりました。この主な要因は、連結子会社である㈱力カクコムにおけるストックオプション行使および更なる事業拡大を目的としたフォートラベル㈱の子会社化に伴う増加334百万円、同㈱イーコンテクストおよび同㈱D Gモバイルの増資に伴う増加、それぞれ1,009百万円、68百万円、ならびに連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加313百万円によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて4,050百万円増加し、6,683百万円となりました。この主な要因は、当社における新株予約権の行使およびアイベックス・アンド・リムズ㈱の完全子会社化に係る株式交換により資本金および資本剰余金が3,199百万円増加したことによるものです。また、当期純利益の計上に伴って利益剰余金が633百万円、上場有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が205百万円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,072百万円と前連結会計年度と比べ2,702百万円(80.2%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,942百万円増加し2,295百万円となりました。これは主に連結子会社である㈱イーコンテクストにおける決済業務の順調な拡大等により、営業預り金の増加に伴う資金の増加が3,701百万円あった一方で、同じく決済業務等に係る未収入金の増加に伴う資金の減少が2,300百万円あったことによるものであります。また、仕入債務の増加に伴う資金の増加が774百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,630百万円支出が減少し165百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が871百万円(㈱力カクコム425百万円、㈱インタースコープ346百万円、ソリッドネットワークス㈱100百万円)、新規の子会社株式取得による支出が765百万円(フォートラベル㈱)あった一方で、関係会社株式の売却による収入が234百万円(㈱イーコマース総合研究所199百万円、㈱イメージクエストインタラクティブ34百万円等)、株式交換方式により現金支出を伴わずに子会社株式を取得したことによる資金増加が678百万円(アイベックス・アンド・リムズ㈱)、ならびに定期預金の払い戻しによる収入が純額で603百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ6,276百万円減少し573百万円となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の買入消却による資金の減少が、それぞれ611百万円、

2,576百万円あった一方で、子会社における増資により少数株主からの払込収入1,750百万円、貸付有価証券に係る預り金の受入による収入2,137百万円があったことによるものであります。

なお、財務指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率 (%)	34.8	17.9	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	258.3	141.3
債務償還年数 (年)	2.5		3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0		22.1

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成16年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の上昇による国内外の景気に及ぼす影響が懸念されますが、全般としては緩やかな回復が続くことが予想されます。また、当社グループを取り巻くインターネットの環境は、普及率は鈍化するもののブロードバンド環境の増加により利用者の裾野は広がっていくものと予想しております。

こうした状況の中で、当社グループは、グループ各社が、異なる企業として動きつつ、全体としても強調・共振する企業グループを形成することにより、収益の拡大を図ってまいります。

こうした状況に基づき、連結業績見通しは、売上高12,820百万円、経常利益は1,840百万円、当期純利益は400百万円を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日(平成17年8月29日)現在において判断したものであります。

#### (1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較である「価格.com」を企画・運営する(株)カクコム、通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の(株)イーコンテキスト等ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築いたしております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、または適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

#### (2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それにともない損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

#### (3) VTC事業にかかる投資について

##### ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは事業のインキュベーション(孵化)としてVTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

##### 業績の変動について

当社グループにとってVTC事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響

は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願をいたしております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、及びEコマースサイトの運営等のプラットフォーム業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参加者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいりますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社すべての部門の業務推進原動力となっており、今後も当社の業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が離職するような事となった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[ポータル/ゲートウェイ事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに係る[モバイル事業]、コンテンツを中核としたビジネスを行う[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の構確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社および当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	5	4,622,335	55.0	6,815,665	56.1
2 受取手形及び売掛金		1,298,787		2,069,288	
3 たな卸資産		22,308		168,980	
4 繰延税金資産		65,717		131,920	
5 未収入金		1,623,103		4,021,563	
6 その他		490,187		399,239	
貸倒引当金		7,572		5,882	
流動資産合計		8,114,867		13,600,776	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		59,726		144,159	
減価償却累計額		16,405	43,320	46,404	97,755
(2) 器具及び備品		214,534		358,070	
減価償却累計額		119,940	94,594	224,950	133,120
(3) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			140,385		233,346
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			215,770		242,008
(2) 連結調整勘定			388,098		5,715,201
(3) その他			9,048		188,924
無形固定資産合計			612,916		6,146,134
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		4,716,975		3,843,897
(2) 長期貸付金			28,750		3,977
(3) 繰延税金資産			187,205		18,909
(4) その他			673,649		384,962
貸倒引当金				2,930	
投資その他の資産合計			5,603,649		4,251,746
固定資産合計			6,356,952		10,631,226
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計			270,181		27,790
資産合計			14,742,000		24,259,792

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		118,454		1,123,359	
2		96,000		436,000	
3	5	50,000		860,000	
4	5	222,000		505,560	
5		430,126		248,409	
6		20,313		28,694	
7	2	4,907,484		10,237,863	
8		625,073		939,981	
流動負債合計		6,469,452	43.9	14,379,868	59.3
固定負債					
1	3	3,956,000		220,000	
2	5	300,000		281,770	
3		400,000			
4				748	
5		7,815		22,800	
6		32,600		24,228	
固定負債合計		4,696,416	31.8	549,548	2.2
負債合計		11,165,868	75.7	14,929,417	61.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		943,105	6.4	2,646,587	10.9
(資本の部)					
資本金		1,390,465	9.4	1,769,763	7.3
資本剰余金		1,483,213	10.1	4,303,537	17.7
利益剰余金		71,337	0.5	575,027	2.4
その他有価証券評価差額金		168,010	1.1	37,121	0.2
自己株式		1,304	0.0	1,662	0.0
資本合計		2,633,026	17.9	6,683,788	27.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,742,000	100.0	24,259,792	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,217,588	100.0	7,846,467	100.0	
売上原価			4,476,502	72.0	4,664,452	59.5	
売上総利益			1,741,086	28.0	3,182,014	40.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		249,337			281,144		
2 給与手当		565,152			734,969		
3 賞与		42,251			42,683		
4 法定福利費		82,599			110,146		
5 福利厚生費		8,378			9,343		
6 退職給付費用		3,786			6,276		
7 販売手数料		30,455			68,024		
8 広告宣伝費		191,462			236,615		
9 貸倒引当金繰入額		19,038					
10 交際費		12,796			8,524		
11 旅費交通費		46,315			63,253		
12 通信費		26,709			52,137		
13 事務消耗品費		27,824			35,501		
14 租税公課		10,240			34,610		
15 支払手数料		97,560			141,353		
16 業務委託費		51,801			42,945		
17 保守費		55,294			43,588		
18 研究開発費	1	132,500			43,452		
19 賃借料		145,958			184,047		
20 減価償却費		23,270			19,634		
21 連結調整勘定償却額		134,691			279,918		
22 その他		103,184	2,060,608	33.1	300,939	2,739,111	34.9
営業利益					442,902	5.6	
営業損失			319,522	5.1			
営業外収益							
1 受取利息		8,227			26,493		
2 受取配当金		436			11,229		
3 投資有価証券売却益		455,554			126,225		
4 投資事業組合収益					43,033		
5 その他		9,868	474,086	7.6	65,468	272,449	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	2	49,348			108,695		
2 持分法による投資損失		124,567			320,189		
3 社債発行費		140,490			103,195		
4 その他		50,532	364,939	5.9	74,739	606,820	7.7
経常利益						108,532	1.4
経常損失			210,374	3.4			
特別利益							
1 持分変動利益		323,237			848,226		
2 関係会社株式売却益		1,027,572			484,540		
3 社債売却益	6				102,261		
4 その他		4,338	1,355,148	21.8	2,415	1,437,442	18.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,505					
2 固定資産除去損	4	73,471			86		
3 持分法による投資損失	5	69,848					
4 たな卸資産評価損		51,768					
5 社債消去損	6				43,068		
6 ソフトウェア評価損	7				66,700		
7 その他		8,831	215,426	3.5	9,326	119,180	1.5
税金等調整前当期純利益			929,347	15.0		1,426,794	18.2
法人税、住民税 及び事業税		481,101			327,172		
法人税等調整額		19,485	461,616	7.4	152,432	479,605	6.1
少数株主利益			87,094	1.4		313,952	4.0
当期純利益			380,636	6.1		633,235	8.1



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,389,331		1,483,213
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		93,881		379,298	
2 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高			93,881	2,441,025	2,820,323
資本剰余金期末残高			1,483,213		4,303,537
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			451,974		71,337
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		380,636		633,235	
2 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高			380,636	13,129	646,365
利益剰余金期末残高			71,337		575,027

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	929,347	1,426,794
2	減価償却費	46,098	54,952
3	ソフトウェア償却費	33,356	77,765
4	連結調整勘定償却額	134,691	279,918
5	受取利息及び受取配当金	8,663	37,722
6	支払利息	49,348	108,695
7	為替差損又は( )差益	75	710
8	新株発行費用	19,511	25,285
9	社債発行費	140,490	103,195
10	投資有価証券売却益	455,554	126,225
11	持分法による投資損失	194,416	320,189
12	持分変動利益	323,237	848,226
13	関係会社株式売却益	1,027,572	484,540
14	ソフトウェア評価損		66,700
15	売上債権の( )増加額又は減少額	117,037	57,533
16	たな卸資産の( )増加額又は減少額	34,240	100,110
17	未収入金の( )増加額又は減少額	491,945	2,300,834
18	仕入債務の増加額又は( )減少額	738,838	774,578
19	未払金の増加額又は( )減少額	50,371	347,204
20	未払消費税等の増加額又は( )減少額	4,919	75,374
21	預り金の増加額又は( )減少額	215,755	3,701,402
22	その他	204,480	15,481
	小計	1,605,738	2,896,484
23	利息及び配当金の受取額	9,749	34,547
24	利息の支払額	42,051	103,763
25	法人税等の支払額	131,377	532,070
26	法人税等の還付額	121,990	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,647,427	2,295,197

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,150,000	640,101
2			1,243,333
3			195
4		400,000	2,000
5			413,500
6		84,297	82,476
7		969	
8		96,915	354,863
9			
10		1,224	765,418
11			678,778
12			49,225
13			8,571
14		1,945,578	268,479
15		1,717,532	871,954
16		460,376	352,222
17		1,165,200	234,000
18		69,112	10,000
19		199,000	183,744
20		314,225	70,432
21		66,184	348,900
22		620	316,172
23		7,523	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,795,977	165,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,850,000	3,104,500
2		3,753,750	3,027,000
3		500,000	
4		144,000	611,665
5		3,394,115	194,809
6		48,000	96,000
7			2,576,420
8		175,998	33,895
9		1,304	358
10		897,093	1,750,255
11		20,960	28,125
12		3,001,255	2,137,241
13			302,463
14			4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,850,448	573,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,276	881
現金及び現金同等物の増加額又は( )減少額		1,405,766	2,702,462
現金及び現金同等物期首残高		1,963,860	3,369,626
現金及び現金同等物期末残高		3,369,626	6,072,088

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコマース総合研究所 ㈱イーコンテキスト ㈱カカココム ㈱クリエイティブガレッジ ㈱D Gモバイル の5社であります。 ㈱D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 ㈱イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカココム ㈱クリエイティブガレッジ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティージャパン フォートラベル㈱ の7社であります。 アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月に株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 ㈱テクノラティージャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社である㈱カカココムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱アルク ㈱イメージクエストインタラクティブ ㈱インタースコープ ㈱ザイオン ㈱ビー・ユー・ジー の6社であります。 アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。 ㈱インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。 ㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。 ㈱ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ㈱ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱アルク ㈱イメージクエストインタラクティブ ㈱インタースコープ ㈱ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス㈱ の6社であります。 アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ソリッドネットワークス㈱につきましては、平成16年12月株式取得に伴い持分法を適用しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年10月1日より平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよび(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムおよびフォートラベル(株)ならびに(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        ...移動平均法による原価法        たな卸資産        仕掛品        ...個別法による原価法        商品及び貯蔵品        ...移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産        定率法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 10～15年        器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p>	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左        たな卸資産        仕掛品        同左        商品及び貯蔵品        同左        デリバティブ取引        時価法        有形固定資産        定率法によっております。        ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下の通りであります。        建物及び構築物 6～22年        器具及び備品 2～20年        無形固定資産        営業権        ...商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 ..税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ㈱に係る連結調整勘定は20年間、同フォートラベル㈱に係る連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金および普通預金ならびに当座預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(社債発行費)</p> <p>当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及びことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で毎期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました未収還付法人税等(当連結会計年度157千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前連結会計年度5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度25,651千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度600,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(アイベックス・アンド・リムズ株との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ株との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受ける予定であります。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ株を当社会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の株カカコムや、株イーコンテクト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ株をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p> <p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ株の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ株株3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日</p> <p>平成16年12月1日</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
<p>4 アイベックス・アンド・リムズ株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一 資本金 101百万円 住所 東京都千代田区三番町 8 番地 1 事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成16年 6 月期)</p> <p>売上高 3,431,836千円 経常利益 64,399千円 当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況(平成16年 6 月30日現在)</p> <p>流動資産 2,945,344千円 固定資産 372,715千円 資産合計 3,318,060千円 流動負債 2,594,553千円 固定負債 679,301千円 負債合計 3,273,855千円 資本合計 44,204千円 負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年 6 月期は決算変更により、平成15年 9 月 1 日から平成16年 6 月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成17年 6 月30日)
<p>1 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>3 当社は、平成16年 5 月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を 1 株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年 5 月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円</p>	<p>1 受取手形割引高</p> <p>2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社および業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>3 当社は、平成16年 5 月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年 5 月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当連結会計年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,448,384千円</p>

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
5	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 170,196千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 315,580千円 長期借入金 96,720千円
6 発行済株式の種類及び数 普通株式 71,190.30株	6 発行済株式の種類及び数 普通株式 78,608.23株
7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式3.76株であります。	7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式4.53株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 132,500千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 43,452千円
2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。	2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。
3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円 計 11,505千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円	4 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 86千円 計 86千円
5 持分法による投資損失は(株)イメージクエストインタラクティブの連結調整勘定相当額の一時償却に伴い発生したものであります。	5
6	6 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建轉換社債型新株予約権付社債の買入消却にともなうものであります。
7	7 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																						
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,622,335千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">1,252,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,369,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,622,335千円	定期預金、別段預金	1,252,708千円	現金及び現金同等物	3,369,626千円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,815,665千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">743,576千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,072,088千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,815,665千円	定期預金、別段預金	743,576千円	現金及び現金同等物	6,072,088千円																										
現金及び預金勘定	4,622,335千円																																						
定期預金、別段預金	1,252,708千円																																						
現金及び現金同等物	3,369,626千円																																						
現金及び預金勘定	6,815,665千円																																						
定期預金、別段預金	743,576千円																																						
現金及び現金同等物	6,072,088千円																																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,710千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,923千円	固定資産	447千円	資産合計	8,371千円	流動負債	7,420千円	固定負債	289千円	負債合計	7,710千円	<p>2</p>																										
流動資産	7,923千円																																						
固定資産	447千円																																						
資産合計	8,371千円																																						
流動負債	7,420千円																																						
固定負債	289千円																																						
負債合計	7,710千円																																						
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により、新たにアイベックス・アンド・リムズ(株)およびフォトラベル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、ならびに株式の取得価額と取得による収入または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アイベックス・アンド・リムズ(株) (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,410,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380,003千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,953,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,222,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">572,417千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950,154千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,509,129千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>アイベックス・アンド・リムズの現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">678,778千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678,778千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">フォトラベル(株) (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233,725千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,781千円</td> </tr> <tr> <td>フォトラベル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,223千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">475,223千円</td> </tr> <tr> <td>フォトラベルの現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フォトラベル株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">765,418千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,410,943千円	固定資産	380,003千円	連結調整勘定	3,953,846千円	流動負債	2,222,219千円	固定負債	572,417千円	小計	3,950,154千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	1,509,129千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円	株式交換による当社株式の発行価額	2,441,025千円	アイベックス・アンド・リムズの現金および現金同等物	678,778千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ株式取得による収入	678,778千円	流動資産	20,940千円	固定資産	338千円	連結調整勘定	1,233,725千円	流動負債	4,781千円	フォトラベル株式の取得価額	1,250,223千円	株式交換による子会社株式の発行価額	475,223千円	フォトラベルの現金および現金同等物	9,581千円	差引：フォトラベル株式取得のための支出	765,418千円
流動資産	2,410,943千円																																						
固定資産	380,003千円																																						
連結調整勘定	3,953,846千円																																						
流動負債	2,222,219千円																																						
固定負債	572,417千円																																						
小計	3,950,154千円																																						
支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	1,509,129千円																																						
差引：アイベックス・アンド・リムズ株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円																																						
株式交換による当社株式の発行価額	2,441,025千円																																						
アイベックス・アンド・リムズの現金および現金同等物	678,778千円																																						
差引：アイベックス・アンド・リムズ株式取得による収入	678,778千円																																						
流動資産	20,940千円																																						
固定資産	338千円																																						
連結調整勘定	1,233,725千円																																						
流動負債	4,781千円																																						
フォトラベル株式の取得価額	1,250,223千円																																						
株式交換による子会社株式の発行価額	475,223千円																																						
フォトラベルの現金および現金同等物	9,581千円																																						
差引：フォトラベル株式取得のための支出	765,418千円																																						

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4	4 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本金増加額 360,000千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本準備金増加額 360,000千円 転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額 720,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">42,826千円</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> <td style="text-align: right;">290,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> <td style="text-align: right;">92,205千円</td> <td style="text-align: right;">111,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,982千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,422千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円	減価償却 累計額 相当額	18,844千円	92,205千円	111,049千円	期末残高 相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">261,995千円</td> <td style="text-align: right;">390,205千円</td> <td style="text-align: right;">652,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">151,292千円</td> <td style="text-align: right;">200,520千円</td> <td style="text-align: right;">351,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,702千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,685千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,387千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	261,995千円	390,205千円	652,201千円	減価償却 累計額 相当額	151,292千円	200,520千円	351,813千円	期末残高 相当額	110,702千円	189,685千円	300,387千円
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円																														
減価償却 累計額 相当額	18,844千円	92,205千円	111,049千円																														
期末残高 相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円																														
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	261,995千円	390,205千円	652,201千円																														
減価償却 累計額 相当額	151,292千円	200,520千円	351,813千円																														
期末残高 相当額	110,702千円	189,685千円	300,387千円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">60,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,882千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		60,014千円	1年超		124,868千円	合計		184,882千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">126,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">184,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		126,039千円	1年超		184,658千円	合計		310,697千円														
1年内		60,014千円																															
1年超		124,868千円																															
合計		184,882千円																															
1年内		126,039千円																															
1年超		184,658千円																															
合計		310,697千円																															
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">67,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		67,561千円	減価償却費相当額		61,827千円	支払利息相当額		8,293千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">115,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		115,082千円	減価償却費相当額		105,152千円	支払利息相当額		10,191千円														
支払リース料		67,561千円																															
減価償却費相当額		61,827千円																															
支払利息相当額		8,293千円																															
支払リース料		115,082千円																															
減価償却費相当額		105,152千円																															
支払利息相当額		10,191千円																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344	56,600	56,255
債券			
その他			
小計	344	56,600	56,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803,978	1,465,400	338,578
債券			
その他			
小計	1,803,978	1,465,400	338,578
合計	1,804,322	1,522,000	282,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	462,932	455,554	
債券			
その他			
合計	462,932	455,554	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,680
合計	311,680

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,081,238	2,144,902	63,663
債券			
その他			
小計	2,081,238	2,144,902	63,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	3,135	2,897	237
小計	3,135	2,897	237
合計	2,084,373	2,147,799	63,425

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	365,666	126,225	
債券			
その他			
合計	365,666	126,225	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		117,053
投資事業組合出資		130,660
合計		247,713

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
<p>1 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社および連結子会社一社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社一社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップおよび金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップおよび金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年 6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成17年 6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	250,000	250,000	13,967	13,967
	キャップ取引	250,000 (13,230)	200,000	393	12,836
合計		500,000	450,000	13,573	26,803

1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 ( )内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																																
<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>38,455千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td>46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>6,972千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>10,122千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>406,105千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>114,312千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td>12,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>717,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>464,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>252,923千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入超過額	2,958千円	未払事業税	38,455千円	販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	繰越欠損金	406,105千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	未実現利益の消去	12,117千円	その他	23,699千円	繰延税金資産小計	717,269千円	評価性引当額	464,346千円	繰延税金資産合計	252,923千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>881千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>9,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>19,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td>30,279千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>34,534千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>453,427千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td>7,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>607,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>432,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>175,914千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>25,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>25,832千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>150,081千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	881千円	退職給付引当金繰入超過額	9,134千円	賞与引当金繰入超過額	19,728千円	未払事業税	20,808千円	販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円	株式評価損否認	34,534千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	453,427千円	未実現利益の消去	7,882千円	その他	29,457千円	繰延税金資産小計	607,919千円	評価性引当額	432,005千円	繰延税金資産合計	175,914千円	その他有価証券評価差額金	25,832千円	繰延税金負債合計	25,832千円	差引：繰延税金資産の純額	150,081千円
貸倒引当金繰入超過額	2,861千円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	2,958千円																																																																
未払事業税	38,455千円																																																																
販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円																																																																
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																																
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																																
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																																
出資金評価損否認	10,122千円																																																																
繰越欠損金	406,105千円																																																																
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																																
未実現利益の消去	12,117千円																																																																
その他	23,699千円																																																																
繰延税金資産小計	717,269千円																																																																
評価性引当額	464,346千円																																																																
繰延税金資産合計	252,923千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	881千円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	9,134千円																																																																
賞与引当金繰入超過額	19,728千円																																																																
未払事業税	20,808千円																																																																
販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円																																																																
株式評価損否認	34,534千円																																																																
たな卸資産償却額否認	551千円																																																																
出資金評価損否認	1,232千円																																																																
繰越欠損金	453,427千円																																																																
未実現利益の消去	7,882千円																																																																
その他	29,457千円																																																																
繰延税金資産小計	607,919千円																																																																
評価性引当額	432,005千円																																																																
繰延税金資産合計	175,914千円																																																																
その他有価証券評価差額金	25,832千円																																																																
繰延税金負債合計	25,832千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	150,081千円																																																																
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.43%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>5.63%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>4.23%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6.12%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td>14.61%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>6.09%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の未実現利益実現</td><td>1.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	住民税均等割	0.43%	持分法による投資損失	5.63%	関係会社株式評価損	4.23%	繰越欠損金	6.12%	持分変動利益	14.61%	連結調整勘定償却額	6.09%	税効果未認識の未実現利益実現	1.76%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.46%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>9.13%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4.27%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td>24.19%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>7.98%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td>4.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	住民税均等割	0.46%	持分法による投資損失	9.13%	繰越欠損金	4.27%	持分変動利益	24.19%	連結調整勘定償却額	7.98%	繰越欠損金の利用	4.70%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%																		
法定実効税率	42.00%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																																
住民税均等割	0.43%																																																																
持分法による投資損失	5.63%																																																																
関係会社株式評価損	4.23%																																																																
繰越欠損金	6.12%																																																																
持分変動利益	14.61%																																																																
連結調整勘定償却額	6.09%																																																																
税効果未認識の未実現利益実現	1.76%																																																																
その他	1.04%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																
住民税均等割	0.46%																																																																
持分法による投資損失	9.13%																																																																
繰越欠損金	4.27%																																																																
持分変動利益	24.19%																																																																
連結調整勘定償却額	7.98%																																																																
繰越欠損金の利用	4.70%																																																																
その他	0.36%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%																																																																

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)								
<b>1 採用している退職給付制度の概要</b> 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	<b>1 採用している退職給付制度の概要</b> 同左								
<b>2 退職給付債務に関する事項</b> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の額</td><td>7,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の額</td><td>7,815千円</td></tr> </table>	退職給付債務の額	7,815千円	退職給付引当金の額	7,815千円	<b>2 退職給付債務に関する事項</b> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の額</td><td>22,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の額</td><td>22,800千円</td></tr> </table>	退職給付債務の額	22,800千円	退職給付引当金の額	22,800千円
退職給付債務の額	7,815千円								
退職給付引当金の額	7,815千円								
退職給付債務の額	22,800千円								
退職給付引当金の額	22,800千円								
<b>3 退職給付費用に関する事項</b> <table border="1"> <tr><td>勤務費用の額</td><td>3,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用の額</td><td>3,786千円</td></tr> </table>	勤務費用の額	3,786千円	退職給付費用の額	3,786千円	<b>3 退職給付費用に関する事項</b> <table border="1"> <tr><td>勤務費用の額</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用の額</td><td>6,276千円</td></tr> </table>	勤務費用の額	6,276千円	退職給付費用の額	6,276千円
勤務費用の額	3,786千円								
退職給付費用の額	3,786千円								
勤務費用の額	6,276千円								
退職給付費用の額	6,276千円								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失( )	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,859,493	5,710,361	549,622	10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281	69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747	222,274	4,612	226,886

## 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主なサービス

## (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

## (2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

## (3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用599,542千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,662,209千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## (事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築を行いつつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,772,214	748,052	3,520,266		3,520,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は 営業損失( )	293,069	135,566	157,503	(442,935)	285,432
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,699,451	3,193,789	4,893,241	1,854,298	6,747,540
減価償却費	184,057	69,969	254,026	15,841	269,868
資本的支出	112,894	185,628	298,522	9,906	308,429

## 1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主なサービス

## (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

## (2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

## 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用443,577千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ ゲートウェイ 事業	モバイル 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,453,886	3,355,229	22,151	15,200	7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,996	5,352	960	1,500	39,808	(39,808)	
計	4,485,883	3,360,581	23,111	16,700	7,886,275	(39,808)	7,846,467
営業費用	4,157,488	2,520,535	140,558	32,876	6,851,459	552,105	7,403,564
営業利益又は 営業損失( )	328,394	840,045	117,447	16,176	1,034,816	(591,913)	442,902
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,540,761	13,720,898	439,753	194,726	21,896,138	2,363,653	24,259,792
減価償却費	16,223	75,362	4,156	482	96,224	106,482	202,706
資本的支出	5,624	209,732	25,228		240,586	3,185	243,771

## 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主なサービス

## (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューショ

ンとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) モバイル事業

第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、およびその周辺業務。

(4) その他の事業

各種出版・編集企画制作業務、ならびにインターネットにおけるオンライン・コミュニティゲームの運営。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用598,260千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,419,616千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(事業の種類別セグメントの名称及び区分の変更)

当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と名称を変更しております。また、ユビキタス事業をモバイル事業と名称を変更し、その他の事業から独立した事業として区分しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他の事業」として表示しておりましたモバイル事業(旧ユビキタス事業)につきましては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「モバイル事業」として表示いたしております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ ゲートウェイ 事業	モバイル 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,430,606	1,786,982			6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,841	14,946			38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928			6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095		5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失( )	66,735	243,556	36,095		274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,859,493	5,710,361	549,622		10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281		69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747		222,274	4,612	226,886

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 20.00	兼任 4名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	39,736	買掛金	2,183
								システム開発の受託		売掛金	94,500
								運用・保守等の受託	51,762		
								広告代理等の受託	412,672		
								コンサルティング業務等の受託	150,561		
								外注管理業務の受託	1,151,419		
	会議等参加費用	55	未収入金								
	(株)イメージスタジオラクトィブ	東京都渋谷区	223,800	エンターテインメントマーケティング事業	所有 直接 24.42	兼任 1名	当社ソリューション事業におけるシステム制作等の受託	システム設計等の受託	43,276	売掛金	
								事務所賃賃料	2,607	未収入金	87
								資金の貸付		長期貸付金	43,750
	(株)インタースコープ	東京都目黒区	315,175	インターネット等を活用した市場調査	所有 直接 22.50	兼任 1名	当社ソリューション事業におけるリサーチ業務等の委託	関係会社株式の売却	199,950	未収入金	199,950
								ソフトウェアの開発の委託	100,000		
インターネット・リサーチ業務の委託								700	買掛金	735	

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 21.05	兼任2名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	34,626	買掛金	1,359
								運用・保守等の受託	371,770		
								広告代理等の受託	444,448		
								コンサルティング業務等の受託	4,630		
							外注管理業務の受託	65	受取手形および売掛金	262,028	

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引条件と同様であります。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,985円75銭	1株当たり純資産額	85,031円47銭
1株当たり当期純利益	5,620円80銭	1株当たり当期純利益	8,423円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,094円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,763円52銭
<p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	35,382円96銭		
1株当たり当期純損失	3,433円71銭		

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	380,636	633,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,636	633,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額	3,838	2,660
当期純利益調整額	3,838	2,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	4,034.99	423.76
新株予約権	1,336.80	914.93
転換社債	865.69	4,712.27
普通株式増加数	6,237.48	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の当社取締役会において、平成17年 9月22日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、平成18年 1月 1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「株DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「株DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「株デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「株DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「株DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任（権限）の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する株DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割（物的分割）、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社株DGインキュベーションに承継する分社型分割（物的分割）を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、株DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である株DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、株DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は株DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は株DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)												
	<p>(5) 承継会社の概要</p> <p>(株)DGソリューション  本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号  代表者 代表取締役会長 林 郁  代表取締役社長 家氏 太造  資本金 100百万円  事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td>700百万円</td></tr> </table> <p>(株)DGインキュベーション  本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号  代表者 代表取締役 林 郁  資本金 50百万円  事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td>2,000百万円</td></tr> </table>	資産	870百万円	負債	170百万円	純資産総額	700百万円	資産	2,000百万円	負債	0百万円	純資産総額	2,000百万円
資産	870百万円												
負債	170百万円												
純資産総額	700百万円												
資産	2,000百万円												
負債	0百万円												
純資産総額	2,000百万円												

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,291,450	177.3
合計	4,291,450	177.3

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,590,865	102.9	236,771	216.8
ポータル/ゲートウェイ事業	38,849	2.2	200	
合計	4,629,714	74.1	236,971	217.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,453,886	100.5
ポータル/ゲートウェイ事業	3,355,229	187.8
モバイル事業	22,151	
その他の事業	15,200	
合計	7,846,467	126.2

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	1,766,415	28.4	820,914	10.5
(株)CSK	1,206,178	19.3		

当連結会計年度の(株)CSKについては、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月29日

会社名 株式会社 デジタルガレージ  
コード番号 4819

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役CEO  
氏名 林 郁

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
氏名 櫻井 光太

TEL (03) 5465-7747(代)

決算取締役会開催日 平成17年8月29日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成17年9月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	1,916	( 54.8)	522	( )	390	( )
16年6月期	4,238	( 62.7)	541	( )	270	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	67 ( 67.7)	898.92	831.95	2.0	3.5	20.4
16年6月期	209 ( )	3,090.38	2,829.74	7.3	3.2	6.4

- 1 期中平均株式数 17年6月期 75,171.93株 16年6月期 67,719.19株  
なお、16年6月期の期中平均株式数は、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 2 会計処理の方法の変更 無
- 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。  
ただし、16年6月期および17年6月期の営業利益および経常利益におけるパーセント表示は当該決算期がマイナスであるため記載を省略しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年6月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
16年6月期	0.00	0.00	0.00			

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	10,236	3,953	38.6	50,300.38
16年6月期	12,015	2,923	24.3	41,064.73

- 1 期末発行済株式数 17年6月期 78,603.70株 16年6月期 71,186.54株
- 2 期末自己株式数 17年6月期 4.53株 16年6月期 3.76株

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400	300	180	0.00		
通期	400	270	150		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,908円31銭

上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 財 務 諸 表 等

### 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月30日)		当事業年度 (平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1		2,679,668		661,313	
2	1	458,287		217,281	
3	1	634,249		529,599	
4		756		632	
5		382,692		21,550	
6		16,868		24,711	
7		40,534		39,903	
8	1	415,077		509,481	
9		61,362		99,043	
		貸倒引当金		4,520	
		流動資産合計	39.0	2,098,997	20.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		30,853		34,203	
		減価償却累計額	20,211	13,002	21,200
(2)		86,073		88,926	
		減価償却累計額	19,901	73,478	15,448
(3)		2,470		2,470	
		有形固定資産合計	0.4	39,120	0.4
2 無形固定資産					
(1)		1,977		2,464	
(2)		101,860		1,396	
(3)		3,633		3,633	
		無形固定資産合計	0.9	7,494	0.1
3 投資その他の資産					
(1)		1,817,480		2,378,440	
(2)		4,278,154		5,624,591	
(3)		147,036		160	
(4)		55,000		11,250	
(5)		2,930			
(6)		3,045		1,844	
(7)		173,074		6,799	
(8)		400,000			
(9)		39,165		39,733	
		貸倒引当金			
		投資その他の資産合計	57.5	8,062,819	78.7
		固定資産合計	58.8	8,109,434	79.2
繰延資産					
1		270,181		27,790	
		繰延資産合計	2.2	27,790	0.3
		資産合計	100.0	10,236,221	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月30日)		当事業年度 (平成17年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	104,329		110,400	
2		一年以内償還予定社債	96,000		396,000	
3		短期借入金	50,000		50,000	
4		一年以内返済予定の 長期借入金	222,000		140,000	
5		未払金	428,428		441,764	
6		未払費用	7,070		7,842	
7		未払法人税等	274,160		8,046	
8		未払消費税等			6,128	
9		前受金	24,071		43,459	
10	7	預り金	3,221,863		4,847,635	
		流動負債合計	4,427,924	36.9	6,051,276	59.1
固定負債						
1	8	社債	3,956,000		60,000	
2		長期借入金	300,000		160,000	
3		長期未払金	400,000			
4		退職給付引当金	7,815		11,149	
		固定負債合計	4,663,815	38.8	231,149	2.3
		負債合計	9,091,740	75.7	6,282,426	61.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	4		1,390,465	11.6	1,769,763	17.3
資本剰余金						
1		資本準備金	1,483,213		1,862,511	
		資本剰余金合計	1,483,213	12.3	1,862,511	18.2
利益剰余金						
1		当期末処分利益	219,045		286,619	
		利益剰余金合計	219,045	1.8	286,619	2.8
		その他有価証券評価差額金	168,010	1.4	36,563	0.3
	6	自己株式	1,304	0.0	1,662	0.0
		資本合計	2,923,410	24.3	3,953,795	38.6
		負債資本合計	12,015,151	100.0	10,236,221	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,238,364	100.0	1,916,348	100.0	
売上原価			3,854,023	90.9	1,504,312	78.5	
売上総利益			384,340	9.1	412,036	21.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		161,881			165,399		
2 給与手当		303,651			348,139		
3 賞与		21,536			14,307		
4 法定福利費		43,908			48,453		
5 福利厚生費		5,094			5,075		
6 退職給付費用		3,461			4,034		
7 広告宣伝費		14,380			15,957		
8 交際費		7,103			2,901		
9 旅費交通費		27,778			31,021		
10 通信費		11,016			13,742		
11 事務消耗品費		11,759			9,868		
12 租税公課		4,257			14,500		
13 支払手数料		27,015			61,509		
14 業務委託料		13,215			21,190		
15 保守費		3,651			1,596		
16 研究開発費	2	137,000			43,452		
17 賃借料		60,549			55,990		
18 減価償却費		16,604			10,571		
19 貸倒引当金繰入額		2,958					
20 その他		48,889	925,713	21.8	66,913	934,628	48.8
営業損失			541,372	12.7	522,592	27.3	
営業外収益							
1 受取利息		9,385			7,969		
2 受取配当金		15,876			29,960		
3 投資有価証券売却益		455,554			126,225		
4 投資事業組合収益					43,033		
5 業務負担金収入	1				109,631		
6 その他		9,288	490,103	11.6	3,456	320,276	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	3	47,520			81,653		
2 社債利息		1,627			1,555		
3 社債発行費		140,490			98,005		
4 新株発行費		9,605			4,700		
5 その他		19,745	218,988	5.2	1,925	187,841	9.8
経常損失			270,257	6.4		390,157	20.4
特別利益							
1 社債消却益	7				102,261		
2 関係会社株式売却益		971,729			491,418		
3 その他		1,400	973,129	23.0	3,620	597,299	31.2
特別損失							
1 関係会社株式評価損	4	97,158					
2 固定資産売却損	5	11,501					
3 固定資産除却損	6	67,572					
4 たな卸資産評価損		51,768					
5 社債消却損	7				43,068		
6 ソフトウェア評価損	8		228,001	5.4	66,700	109,768	5.7
税引前当期純利益			474,870	11.2		97,373	5.1
法人税、住民税 及び事業税		275,262			2,290		
法人税等調整額		9,669	265,592	6.3	27,509	29,799	1.6
当期純利益			209,277	4.9		67,573	3.5
前期繰越利益			9,768			219,045	
当期末処分利益			219,045			286,619	

## 利 益 処 分 案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月期)		当事業年度 (平成17年6月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			219,045		286,619
利益処分額					
次期繰越利益			219,045		286,619



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売期間(最長 3年)における見込販売収益に 基づく償却額と残存販売期間に 基づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上しており ます。また、自社利用目的のソ フトウェアについては、社内に おける見込利用可能期間(最長 5年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間 で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額(簡便 法により自己都合期末要支給額の 100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており ます。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(社債発行費)</p> <p>当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました短期貸付金(当期30,000千円)については、資産総額の100分の1以下となりましたので、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期40,412千円)については、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました投資事業組合費用(当期14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務負担金収入(前事業年度5,343千円)については、営業外収益の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(アイベックス・アンド・リムズ株との株式交換契約)	
<p>当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ株との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p>	
<p>株式交換契約の概要</p>	
<p>1 株式交換の目的</p>	
<p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p>	
<p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となってきており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ株を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の株カカコムや、(株)イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ株をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p>	
<p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p>	
<p>2 株式交換の方法</p>	
<p>アイベックス・アンド・リムズ株の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312,16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ株(株)株3,648株については新株式を割当てません。</p>	
<p>3 株式交換の日</p>	
<p>平成16年12月1日</p>	
<p>4 アイベックス・アンド・リムズ株の概要</p>	
<p>代表者</p>	<p>代表取締役社長 辻井 良一</p>
<p>資本金</p>	<p>101百万円</p>
<p>住所</p>	<p>東京都千代田区三番町8番地1</p>
<p>事業内容</p>	<p>プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p>
<p>業績(平成16年6月期)</p>	
<p>売上高</p>	<p>3,431,836千円</p>
<p>経常利益</p>	<p>64,399千円</p>
<p>当期純利益</p>	<p>38,457千円</p>
<p>資産・負債の状況(平成16年6月30日現在)</p>	
<p>流動資産</p>	<p>2,945,344千円</p>
<p>固定資産</p>	<p>372,715千円</p>
<p>資産合計</p>	<p>3,318,060千円</p>
<p>流動負債</p>	<p>2,594,553千円</p>
<p>固定負債</p>	<p>679,301千円</p>
<p>負債合計</p>	<p>3,273,855千円</p>
<p>資本合計</p>	<p>44,204千円</p>
<p>負債・資本合計</p>	<p>3,318,060千円</p>
<p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 6 月30日)	当事業年度 (平成17年 6 月30日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">456,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">201,079千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテクト 84,640千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,190.30株</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 3.76株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	受取手形	456,187千円	売掛金	130,956千円	未収入金	201,079千円	授権株式数	普通株式	185,000株	発行済株式総数	普通株式	71,190.30株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,536千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,608.23株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,563千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 4.53株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>	受取手形及び売掛金	267,536千円	授権株式数	普通株式	185,000株	発行済株式総数	普通株式	78,608.23株
受取手形	456,187千円																				
売掛金	130,956千円																				
未収入金	201,079千円																				
授権株式数	普通株式	185,000株																			
発行済株式総数	普通株式	71,190.30株																			
受取手形及び売掛金	267,536千円																				
授権株式数	普通株式	185,000株																			
発行済株式総数	普通株式	78,608.23株																			

## (当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月30日	新株引受権の行使	270	104,030	52,015
平成16年10月4日	第1回新株予約権の行使	100	32,838	16,419
平成16年10月12日	第1回新株予約権の行使	50	32,838	16,419
平成16年11月26日	第1回新株予約権の行使	5	32,838	16,419
平成16年12月1日	株式交換	5,312.16		
平成16年12月3日	第1回新株予約権の行使	35	32,838	16,419
平成16年12月15日	第1回新株予約権の行使	40	32,838	16,419
平成17年2月1日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	21.05	475,000	237,500
平成17年2月4日	第1回新株予約権の行使	35	32,838	16,419
平成17年3月2日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	631.57	475,000	237,500
平成17年3月7日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成17年3月8日	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使	863.15	475,000	237,500
平成17年3月14日	第1回新株予約権の行使	20	32,838	16,419
平成17年5月25日	第1回新株予約権の行使	15	32,838	16,419
平成17年6月15日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引高 売上高 2,060,345千円	1 関係会社との取引高 売上高 854,159千円 業務負担金収入 108,891千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 137,000千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 43,452千円
3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。	3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。
4 (株)イメージクエストインタラクティブ株式の評価損であります。	4
5 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	5
6 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 61,043千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 67,572千円	6
7	7 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却にともなうものであります。
8	8 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び備品
取得価額相当額	20,909千円
減価償却累計額相当額	12,320千円
期末残高相当額	8,589千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	2,961千円
1年超	6,066千円
合計	9,027千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	4,947千円
減価償却費相当額	4,599千円
支払利息相当額	277千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139
(2) 関連会社株式			
計	784,860	19,795,000	19,010,139

当事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
(2) 関連会社株式			
計	1,831,919	36,265,662	34,433,742

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																								
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,977千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,972千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,609千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入超過額	2,958千円	未払事業税	23,977千円	販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	その他	10,980千円	繰延税金資産小計	271,850千円	評価性引当額	58,241千円	繰延税金資産合計	213,609千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">124,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,787千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,084千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,702千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	397千円	退職給付引当金繰入超過額	4,433千円	未払事業税	2,808千円	販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円	関係会社株式評価損否認	30,748千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	34,945千円	その他	19,181千円	繰延税金資産小計	124,577千円	評価性引当額	52,790千円	繰延税金資産合計	71,787千円	その他有価証券評価差額金	25,084千円	繰延税金負債合計	25,084千円	差引：繰延税金資産の純額	46,702千円
貸倒引当金繰入超過額	2,861千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	2,958千円																																																								
未払事業税	23,977千円																																																								
販売用ソフトウェア償却超過額	46,055千円																																																								
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																								
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																								
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																								
出資金評価損否認	10,122千円																																																								
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																								
その他	10,980千円																																																								
繰延税金資産小計	271,850千円																																																								
評価性引当額	58,241千円																																																								
繰延税金資産合計	213,609千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	397千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	4,433千円																																																								
未払事業税	2,808千円																																																								
販売用ソフトウェア償却超過額	30,279千円																																																								
関係会社株式評価損否認	30,748千円																																																								
たな卸資産償却額否認	551千円																																																								
出資金評価損否認	1,232千円																																																								
繰越欠損金	34,945千円																																																								
その他	19,181千円																																																								
繰延税金資産小計	124,577千円																																																								
評価性引当額	52,790千円																																																								
繰延税金資産合計	71,787千円																																																								
その他有価証券評価差額金	25,084千円																																																								
繰延税金負債合計	25,084千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	46,702千円																																																								
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8.28%</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.63%	住民税均等割	0.48%	退職給付引当金	0.19%	たな卸資産評価損	1.47%	関係会社株式評価損	8.28%	出資金評価損	1.33%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.37%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.14%	住民税均等割	2.35%	退職給付引当金	1.50%	たな卸資産評価損	7.43%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																		
法定実効税率	42.00%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.63%																																																								
住民税均等割	0.48%																																																								
退職給付引当金	0.19%																																																								
たな卸資産評価損	1.47%																																																								
関係会社株式評価損	8.28%																																																								
出資金評価損	1.33%																																																								
その他	1.56%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.37%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.14%																																																								
住民税均等割	2.35%																																																								
退職給付引当金	1.50%																																																								
たな卸資産評価損	7.43%																																																								
その他	0.75%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																																																								



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 41,064円73銭	1株当たり純資産額 50,300円38銭
1株当たり当期純利益 3,090円38銭	1株当たり当期純利益 898円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,829円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 831円95銭
<p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 42,334円54銭	
1株当たり当期純利益 50円31銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 47円51銭	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,277	67,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,719.19	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	4,034.99	423.76
新株予約権	1,336.80	914.93
転換社債	865.69	4,712.27
普通株式増加数	6,237.48	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の当社取締役会において、平成17年9月22日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件として、平成18年1月1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「株DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「株DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「株デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「株DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「株DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が承継します。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任(権限)の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日)</p>												
	<p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期 本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割(物的分割)、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型分割(物的分割)を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項 ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。 また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は(株)DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は(株)DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>(株)DGソリューション  本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号  代表者 代表取締役会長 林 郁  代表取締役社長 家氏 太造  資本金 100百万円  事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td>700百万円</td></tr> </table> <p>(株)DGインキュベーション  本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号  代表者 代表取締役 林 郁  資本金 50百万円  事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年 8月29日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>純資産総額</td><td>2,000百万円</td></tr> </table>	資産	870百万円	負債	170百万円	純資産総額	700百万円	資産	2,000百万円	負債	0百万円	純資産総額	2,000百万円
資産	870百万円												
負債	170百万円												
純資産総額	700百万円												
資産	2,000百万円												
負債	0百万円												
純資産総額	2,000百万円												

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成 17 年 9 月 22 日付予定）

- (1) 新任取締役候補者  
青 木 輝 夫（現 イーコンテキスト取締役、立教大学ビジネスデザイン研究科特任教授）
- (2) 退任予定取締役  
該当事項はありません。
- (3) 新任監査役候補者  
該当事項はありません。
- (4) 退任予定監査役  
該当事項はありません。